

附属学校特別支援教育連携専門委員会事業の成果と展望

— 通常学級における特別支援教育の効果的な連携実践を求めて —

佐々木全*

*附属学校特別支援教育連携専門委員会

(令和4年3月14日受理)

1. はじめに

「附属学校特別支援教育連携専門委員会」(以下、本委員会と記す)は、2016～2021年度までの6年に渡る事業として、「通常学級^{注1)}における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルの向上に資する研修カリキュラムを開発し、展開する」ことを目指した。ここでいう連携スキルとは、「連携のために必要な教員の連携スキル」のことである。

そもそもこの事業は、表1に示した岩手大学の第三期中期目標とそれに基づく中期計画について、特別支援教育の観点から実現しようとするものであった。なお、本委員会の事業内容は、姉妹組織である「学校公開・共同研究専門委員会」との分担されたものであった。これらに基づき、本委員会では、表2に示した年度計画を考案し、これらを順次に推進した。

そこでは、「連携スキル」の内容と本質を現場の実践から見いだすことをめざし、現場との連携・協働を積極的に求めた。この成果として、研修カリキュラムを開発するとともに、本委員会事業の過程において、他にも実践上の有益であろう知見を発見したり、開発したりすることがあった。

2021年度をもって本委員会並びに本委員会事業が解消されるにあたり、これらの成果が、今後活用され、発展されることを期して、本稿にてそれらの内容を整理するとともに、活用のための具体的な方策についての展望を記す。

表1 中期目標と中期計画

中期目標【16】 地域創生の観点に立ち、地域の教育諸課題を解決することのできる、地域の初等・中等教育機関教員を養成するための実習校としての機能を強化する。

中期計画【33】 「地域の初等中等教育機関を担う現職教員のための研修カリキュラム開発に向けて、教育学部及び教職大学院と連携・協力して備えるべき資質や指導技術についての研究を進める。これら研究成果を踏まえ、岩手県内の教育委員会等と連携した教員研修を実施する。カリキュラムの開発にあたっては、岩手大学教育学部・教職大学院連携協議会を開催して岩手県内教育委員会等と協議を重ね、教育に関する社会の要請を反映する。

*文頭の番号は、学内資料での整理番号である。

表2 各年度の計画

(2016年度)【73】 通常学級における特別支援教育に係る学校内・学校外の連携に関する情報収集・情報交換を目的として、特別支援教育セミナーを開催する。

(2017年度)【61】 通常学級における特別支援教育に係る、学校内・学校外の連携の構築と活用の実践を行い、特別支援教育セミナーをもって公表する。

(2018年度)【57】 通常学級における特別支援教育を効果的に実践するため、今年度までに蓄積・収集した学校内・学校外の連携事例を分析し、連携に資するスキルを明確化する。また、その内容を特別支援教育セミナーをもって公表する。

(2019年度)【53】 通常学級における特別支援教育に係る研修カリキュラムモデルを構築し、特別支援教育セミナーをもって提案する。

(2020年度)【50】 通常学級における特別支援教育に係る研修カリキュラムモデルを実践し、その検証に基づく改善を施した改訂版を再構築し、これを再実践する。

(2021年度)【54】 第3期中期目標期間に展開してきた通常学級における特別支援教育研修カリキュラムモデル研究と

その実践について、その成果を特別支援教育セミナーで発表するとともに、手引きとしてまとめ、公表する。

*文頭の番号は、学内資料での整理番号である。

2. 連携スキルを伸長する研修カリキュラム

連携スキルを伸長する研修カリキュラムを開発する前提として、連携事例から見出した連携スキルとして、①コーディネーションのスキル、②コンサルテーションのスキル、③ファシリテーションのスキル、④ネットワーキングのスキル、⑤カウンセリングのスキル、⑥アセスメントである。しかし、これらから特定の「連携スキル」を取りあげてその伸長をめざすよりも、「一連の目的的な連携の営み」自体を研修することが有益であると考えた¹⁾。すなわち、連携の実務中にこそ、連携スキルは多様に含有されており、その実務中においてこそ効果的に発揮され、あるいは発揮されることが期待されると考えた。その上で「一連の目的的な連携の営み」の一例である個別の指導計画の作成に着目した。これは、学校において普及定着しているものの、実際に、通常学級の担任教員が個別の指導計画の作成の主体となるという経験や機会は、豊富にあるものでもなく、均等にあるものではない。それゆえ、個別の指導計画の作成に資する研修ニーズがあると見込まれた。実際に、個別の指導計画の作成について不安なく取り組めるためには、「目標・手立て・評価を円滑に記載できる」という技術的な側面と、「経験が豊富にある」という心情的あるいは経験的な側面を満たす研修の必要があることが指摘された²⁾。

このことを踏まえ、個別の指導計画の作成にかかる実務において、教員同士が、この作成を互助する方法として「後方視的対話」とその研修カリキュラムを開発した^{3) 4)}。

「後方視的対話」は、教員同士の日常会話の中にある語りと、その結果として得られる次の授業の構想、支援の構想を意図的に個別の指導計画につなげることができるとの考えに基づき開発された。ここでは、「語り手」と「聴き手」の対話を用いる。前者は、個別の指導計画を作成しようとする学級担任あるいは

授業者を想定した。後者は、作成を支援しようとする特別支援教育コーディネーターや同僚等を想定した。意図的に設定した対話のフォーマットをなぞりながら、両者が日頃の授業や対象児の様子を振り返りつつ、協働的に個別の指導計画を作成する。ここでは、聴き手による質問によって、個別の指導計画の内容項目である、目標・手立て・評価の内容にかかる思考や言語化を促進することができる。また、このような対話は、いつでもどこでも実施できることから、教員の日常の業務においても実施でき、個別の指導計画の作成の経験が得られやすいと考えた。

「後方視的対話」の手引きは、本学ホームページにて公開した^{注2)}。これを用いた研修カリキュラムは、参加者同士による語り手と聴き手のロールプレーによって相互の実践をテーマとして対話を実施し、個別の指導計画の作成をするものであった。この実施によって、「共感的な態度で話を聞いてもらえるだけで言語化しやすくなった」「個別の指導計画を初めて作成した。誰かに聞いてもらいながら作るのはとても楽しく、新しい発見もあった」などの参加者の感想がよせられた。ここでは、連携スキルのうち、②コンサルテーションのスキル、⑤カウンセリングのスキル、⑥アセスメントが発揮され、錬磨されることが期待された。

3. 本委員会の事業実績と成果

本委員会の事業では、現場と本委員会との関わりを互恵的に進めるべく、次の5つをもって連携・協働した。すなわち、学校等への訪問、岩手県教育委員会事業への参加、教員研修を事業とする団体との事業共催、学生の参加、本事業の成果の発信である。以下、その概要を記す。

(1) 学校等への訪問

学校等への訪問では、保育参観・授業参観を通じての情報収集や連携事例の創出、さらには事業の成果の活用が目指された。具体的には、大学教員（特別支援教育を専門とする委員）と附属特別支援学校教員（特別支援教育コーディネーターである委員）が、附属幼稚園・小学校・中学校（以下、附属校園と記す）や、地域の幼稚園・保育所・子ども園、小学校、中学校、

高等学校（以下、地域の学校等と記す）を随時あるいは定期的に訪問した。訪問者は、幼児児童生徒の観察を行い、必要に応じて事例検討に参加したり、校内研修会での講師、幼児児童生徒に対するアセスメントの実施など従事したりしつつ、この過程の中で、連携スキルの探索をした。また、授業の共同検討の方法や授業の観察記録方法などを開発したり、それを試行錯誤したりする機会を得た。

2021年度（2022年1月31日現在）の実績として、幼稚園・保育園・子ども園への訪問は、16回、小学校33回、中学校7回、高等学校2回であった。附属校園には、毎月1回の定期訪問を実施し、地域の学校等には、随時または定期的な訪問とした。今年度は、保育所と小学校からの要請があり、これに応じ定期化した。過去には、中学校や高等学校からの要請があり、2～3年の期間を定めた関わりを得た例がある。

この中で、得られた連携事例は、大別すると、教員間の連携をはじめとする校内連携⁵⁾、特別支援学校のセンター的機能の活用をはじめとする外部連携⁶⁾と、さらには、幼ー小、小ー中、中ー高の移行支援にかかわる連携⁷⁾があった。

また、連携に資する体制構築⁸⁾、「授業参観と事後の共同検討」のようなノウハウやそれに伴うツール⁹⁾の開発があった。ここで得られた成果については、各学校等の校内研修会において活用されたり公開されたりすることがあった。例えば、ある小学校においては、継続的な訪問の中で授業における教員と支援員の連携が協議され、これに応じた校内研修会が企画された。ここでは、「教員と支援員の連携要領」¹⁰⁾を公開した。

（2）岩手県教育委員会事業への参加

岩手県教育委員会事業への参加では、事業協力を通じて情報収集や連携事例の創出、さらには事業の成果の活用が目指された。具体的には、大学教員（特別支援教育を専門とする委員）が、特別支援教育エリアコーディネーター連絡会や、県内各地（盛岡、中部・県南、沿岸3地区、県北）の特別支援教育コーディネーター連絡会に陪席し、情報交換や事業協力としての研修会参画をした。この過程で、連携に関する現場のニーズを把握した。また、本委員会事業の成果を随時報告し、それに対する助言を得た。

2021年度（2022年1月31日現在）の実績として、岩手県教育委員会事業への参加は9回であった。近年では、「後方視的対話」の手引きをはじめ、「教員と支援員の連携要領」など本事業の成果を特別支援教育エリアコーディネーター連絡会において、配布し周知すると共に、内容及び活用に関わっての助言を得た。その上で、各地域の特別支援教育コーディネーター連絡会などでも配布、周知した。

（3）教員研修会を事業とする団体との事業共催

教員研修を事業とする団体との事業共催では、事業共催を通じて、情報収集や連携事例の創出、成果の活用が目指された。ここでは、主に大学教員（特別支援教育を専門とする委員）が、要請に応じ研修会講師を勤めたり、企画運営に参画したりした。その上で、特別支援教育セミナーを兼ねることとし、事業の成果を随時公開した。

2021年度（2022年1月31日現在）の実績として、特別支援教育セミナーは9回であった。例えば、「植草学園大学・植草学園短期大学 特別支援教育研究センター オンライン講座」（オンライン開催、2021.12.4.全国）や、「岩手県情緒障がい教育研究会冬季研修会」（日本授業UD学会岩手支部共催、対面開催、2022.1.4.岩手県）において、「後方視的対話」の手引きや「授業参観と事後の共同検討」の事例¹¹⁾などを公開した。

（4）学生の参加

学生（教育学部の学生や教育学研究科の大学院生）の参加は、上記（1）～（3）において、大学教員（特別支援教育を専門とする委員）が指導の一環として学生を帯同することで実現した。学生は、OJT並びに補助業務として、支援員や観察者としての参与や、観察記録の作成、諸検査の実施や報告書作成などの実務に従事し、事業に貢献をしつつ、学修を深めた。

2021年度（2022年1月31日現在）の実績として、学生の参加は、22回であった。このうち、定期訪問であった幼稚園と小学校、中学校では、毎回授業参観記録を作成し、授業参観後のカンファレンスの一部に参加する機会を得た。また、支援員としての実務経験を積む機会を得たり、動画記録を基に授業分析をしたりする機会を得たりすることもあった。

(5) 本事業の成果の発信

本事業の成果について、会議や研修会以外での発信として、誌上発表があった。

2021年度(2022年1月31日現在)の実績として、外部への発信は3編あった(本学の研究紀要への投稿は除く)。このうち2編は「教員と支援員の連携要領」に関する連載記事¹²⁾¹³⁾、他1編は「後方視的対話」に関する記事¹⁴⁾であった。発表後には、これらが研修資料や学生指導における教材等として活用された。

3. 活用のための具体的な方策についての展望

本委員会事業の成果として、連携に資する体制構築、「授業参観と事後の共同検討」のようなノウハウやそれに伴うツールの開発があった。また、岩手県教育委員会や教員研修会を事業とする団体と協働を通じ、大学との連携・協働のネットワークの拡充が図られたことがあった。これらの過程では、将来、教育に携わる学生に対する指導の機会や事業の成果を教材や研修資料等として活用する機会を得た。俯瞰的に見れば、ここでは、開発と活用の循環が得られたともいえよう。

このような、本委員会事業の成果が今後活用されることを期するならば、それが実施される具体的な方策が必要である。それは、大学の研究者にとっては、地域貢献あるいは共同研究など、附属特別支援学校にとっては、そのセンター機能によるアウトリーチ活動として実施されるだろう。また、学校等にとっては、舵取り役となる特別支援教育コーディネーターによる対応として実施されるだろう。これらは、学校に対して、内外両方からの働きかけであり、学校組織のエンパワメント¹⁵⁾の一助となるだろう。

このような学校現場における機会が創出されるならば、そこに含まれる「授業参観と事後の共同検討」や、教員研修などの局面において、各種のノウハウやツールの活用の機会が自ずと得られることだろう。

一方で、学校現場以外における機会の創出も考えられる。教員研修を事業とする団体との連携・協働や、事業の継承ということである。前者の連携・協働については、すでに実施している事業共催であり、今後もこれを踏襲することはありうるだろう。

後者の、事業の継承については、本委員会の前身で

ある「附属学校特別支援教育推進委員会」の例が典型的である。この委員会は、岩手大学の第二期中期目標における事業を担った。その事業内容は、ユニバーサルデザイン授業の普及推進であった。その成果は、「ユニバーサルデザイン授業実践事例集」と「ユニバーサルデザイン授業実践事例集・増補版」として、本学のホームページで公開されている^{注3)}。

さて、この委員会事業は、2015年度をもって終結したが、2016年度からは、教員研修会を事業とする団体「岩手ユニバーサルデザイン授業研究会」(2010年設立)に継承された¹⁶⁾。その後、この研究会は細々と教員の学習会を継続し、2021年度に日本授業UD学会岩手支部として組織を新たにし、県内の教員を対象とした定例の学習会や、県外の関連団体との共催での学習会を開催するなど、その事業を拡充している。

このように、事業の継承をもって、その成果を広く、持続的、発展的に普及することができる場合もある。本委員会事業の成果についても同様に継承する可能性について模索しているところである。

いずれにせよ、本委員会事業の成果が、必要に応じて活用され、広く普及されることで、通常学級における特別支援教育の充実に寄与するならば望外の喜びである。

注 釈

注1) 本稿を含む一連の研究の標題及び本文では慣例として「通常の学級」を「通常学級」と表記している。そもそも「通常学級」は公用語ではなく、特別支援学級との対比から「通常の学級」と通称されたものが短縮されたものにすぎない。

注2) 「後方視的対話」の手引きは、岩手大学のホームページ、【アーカイブ】特別支援教育を推進するためのリソースにおいて、「後方視的対話：個別の指導計画の作成を対話的に実施するためのツール」と題して公表している。

<https://www.edu.iwate-u.ac.jp/kenkyuu-2/> (参照2022/2/1)

注3) 「ユニバーサルデザイン授業実践事例集」「ユニバーサルデザイン授業実践事例集・増補版」は、岩手大学のホームページ【事例集】ユニバーサルデザイン授業の

実践事例において公表している。

<https://www.edu.iwate-u.ac.jp/kenkyuu-2/> (参照
2022/2/1)

付 記

本稿は、「附属学校特別支援教育連携専門委員会」における事業内容の一部を報告したものです。本事業並びに本稿執筆にかかわりご理解とご協力をいただきました皆様に記して感謝申し上げます。特に、岩手県教育委員会、県内各地の学校、教員研修会を事業とする各団体の先生方、附属校園の先生方、学生の皆様に感謝申し上げます。

なお、「附属学校特別支援教育連携専門委員会」委員（令和3年度）は以下の通りです。

柴垣登，鈴木恵太，滝吉美知香（教育学部）
佐々木全，佐藤信（大学院教育学研究科）
千葉紅子，山本唯，川村真紀（附属幼稚園）
中村宗宏，金子裕輔，橋場美和（附属小学校）
芳賀郁夫，芳門淳一，藤村和弘（附属中学校）
最上一郎，齋藤絵美，北村かおり，一守奈那子
（附属特別支援学校）

文 献

- 1) 佐々木全・東信之・池田泰子・鈴木恵太・千葉紅子・菅原亨・照井正孝・高橋縁・名古屋恒彦・坪谷有也・森山貴史・滝田充子・石川えりか・及川藤子（2019）：通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究（10）—連携スキルの概念整理と研修パッケージの設計方針—。岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集，6，163-168.
- 2) 佐々木全（2018）：個別の指導計画の作成に対する教師の意識—個別の指導計画の作成要領開発のための予備調査—。生活中心教育研究，32，29-34.
- 3) 佐々木全・東信之・坪谷有也・田村典子・福田博美・佐藤信・清水茂幸（2017）：個別の指導計画の作成に資する「後方視的対話」の開発とその活用。岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集，4，108-113.
- 4) 佐々木全・東信之・池田泰子・鈴木恵太・高橋文子・橋場美和・加賀智子・菊池明子・小山聖佳・上川達也・田淵健・中軽米璃輝・及川藤子・飛澤宣子・坪谷有也・森山貴史・今野文龍・名古屋恒彦（2019）：通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究（11）—個別の指導計画作成に資する「後方視的対話」を用いた研修の要領—。岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集，6，169-174.
- 5) 坪谷有也・佐々木康人・高橋康次・及川藤子・石川えりか・下山恵・阿部真一・照井正孝・佐藤信・東信之・池田泰子・名古屋恒彦・佐々木全（2018）：通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究（6）—特別支援教育コーディネーターによる校内連携に着目して—。岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集，5，131-136.
- 6) 佐々木全・東信之・池田泰子・名古屋恒彦・北條早織・根木地淳・岩館良子・菊池明子・坪谷有也・滝田充子・及川藤子（2018）：通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究（7）—保育園や学校等における外部連携に着目して—。岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集，5，137-142.
- 7) 佐々木全・東信之・池田泰子・名古屋恒彦・下山恵・阿部真一・照井正孝・佐藤信・石川えりか・及川藤子・坪谷有也（2018）：通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究（9）—外部連携に資する予備的ネットワークづくりに着目して—。岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集，5，149-154.
- 8) 佐々木全・東信之・柴垣登・鈴木恵太・滝吉美知香・千葉紅子・中村宗宏・三浦隆・藤谷憲司・小野章江・川村真紀・菅原純也・橋場美和・芳門

- 淳一・高橋走・佐々木弥生・齋藤絵美・北村かおり(2021):通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究(16)―学校等に対する巡回訪問による連携の実施体制―. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集, 8, 134-139.
- 9) 佐々木全・東信之・柴垣登・鈴木恵太・滝吉美知香・千葉紅子・菅野亨・三浦隆・藤谷憲司・本宮和奈・川村真紀・菅原純也・橋場美和・藤井雅文・加賀智子・佐々木弥生・齋藤絵美・田口ひろみ・及川藤子・石川えりか・田淵健・坪谷有也・上川達也(2020):通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究(15)―授業参観と事後の共同検討に着目して―. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集, 7, 129-134.
- 10) 佐々木全・東信之・柴垣登・鈴木恵太・滝吉美知香・千葉紅子・菅野亨・三浦隆・藤谷憲司・本宮和奈・川村真紀・菅原純也・橋場美和・藤井雅文・加賀智子・佐々木弥生・齋藤絵美・田口ひろみ・原田孝祐・大森響生・熊谷聡志・熊谷真倫・佐々木尚子・佐藤和生・三浦健・中軽米璃輝・滝田充子・池田泰子・中村桃華・三田地つぐみ・和山柚子(2020):通常学級における特別支援教育を効果的に実践するための連携スキルに関する探索的研究(14)―「教員と支援員の連携要領」とそれに基づく実践の改善課題―. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集, 7, 147-152.
- 11) 前掲論文9)
- 12) 佐々木全(2021):授業における教員と支援員との連携 Part1～連携の実際としての具体的な「意図と動き」. 特別支援教育研究, 772, 32-35.
- 13) 佐々木全(2022):授業における教員と支援員との連携 Part2～連携の実際としての具体的な「意図と動き」. 特別支援教育研究, 773, 32-35.
- 14) 佐々木全(2021):「個別の指導計画の作成を促進する「後方視的対話」. 岩手県情緒障がい教育研究会会報, 2, 2-3.
- 15) 佐々木全・東信之・池田泰子・鈴木恵太・清水茂幸・菊池明子・佐々木弥生・田口ひろみ・高橋縁・上川達也・小山聖佳(2019):特別支援学校のセンター的機能による学校組織のエンパワメント促進. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集, 6, 77-82.
- 16) 佐々木全・滝吉美知香・我妻則明・名古屋恒彦・最上一郎・塚野弘明・下山恵・紀修・柏木廣喜・遠藤寿明・高橋文子・小川恵美子・高室敬・山本一美・山崎健志・藤井雅文・菊池明子・佐々木弥生・熊谷佳展(2016):附属4校園及び教育委員会との協働によるユニバーサルデザイン授業の普及啓発事業―その到達点と今後の方向性―. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集, 3, 109-114.